

CANHR is a private, nonprofit 501(c)(3) organization dedicated to improving the quality of care and the quality of life for long term care consumers in California.

## 長期介護のための計画 Planning for Long Term Care

長期介護のための計画（LTC）は時間、金銭、そしてストレスの節約に極めて重要な役割を果たします。しかし、こうした計画は気持ちをおじけづかせるようなところがあります。自分の家族と一緒に少しずつ進めていけば、それほど大変なものではなくなることでしょう。次のチェックリストを計画作成に役立ててください。

### 医療の必要性

- 適切なタイプの介護を決定する。
  - 言い換えれば、どこに本人がいるべきかということです。自宅で介護を受けるべきでしょうか？ それとも高齢者向け居住介護施設（RCFE）やナーシングホーム、あるいは他の施設が適切でしょうか？
  - 適切なレベルの介護については、かかりつけの医師が指導を行ってくれるはずですが、ナーシングホームへの入居には医師の指示が前提条件となります。
- 適切な長期介護施設を見つける。
  - CANHR のホームページ [ResidentialCareGuide.org](http://ResidentialCareGuide.org)（居住介護ガイド）で、地域の高齢者向け居住介護施設を確認します。高齢者向け居住介護施設についてさらに詳しい情報を知りたい場合は、CANHR のウェブサイトを確認するか、CANHR に電話で問い合わせます。
  - CANHR の [ナーシングホーム・ガイド](#) を参考にして、地域のナーシングホームについて学びます。このホームページでは、名称、所在地、メディケア/メディケアルの承認の可否、および医療上の特定の必要性によって、ナーシングホームを検索することができます。また、各施設の検査記録を確かめることもできます。
  - 自分自身で知識を深めましょう。

手始めに、CANHR のホームページ（[www.canhr.org](http://www.canhr.org)）を調べてみましょう。ナーシングホームや居住介護施設に加えて、長期介護の多くのリソースに関する幅広い情報が掲載されています。

### 財政面の検討事項

- 財政状況の全体像を理解します。
  - その人の財産におけるすべての資産（現金、投資、年金保険、定期預金、個人退職金、

職場関連の年金など)の一覧表を作成します。不動産を所有している場合は、所有権の性質(単独所有権、合有不動産権など)を調べます。生命保険に入っている場合は、解約払戻金を確認します(該当する場合)。その人の月収を計算します。

- 長期介護費用の支払い方法を判断する。
  - ナーシングホームの平均費用は1ヶ月につき**6,000**ドルです。高額ではありますが、短期間であっても個人で費用を払うことで、入居できる可能性が高くなります。
  - メディケアは、**100**日間までの高度看護施設利用費用を補償する場合があります。**HMO**(保険維持機構)や他の医療保険では、長期介護施設利用費用を補償する場合があります。長期介護保険の購入も選択肢の**1**つであるかもしれません。メディケア、**HMO**、および長期介護保険についての質問は、**HICAP**(医療保険に関する相談および擁護プログラム)に問い合わせます。電話(1-800-434-0222)ホームページ([www.cahealthadvocates.org](http://www.cahealthadvocates.org))
  - カリフォルニア州のメディケイド・プログラムであるメディキャルは、在宅やナーシングホームでの介護の費用を補償することが可能です。しかし、極めて例外的な場合を除いては(CANHRの[アシステッド・リビング免除パイロット・プログラムについてのファクトシート](#)を参照)、メディキャルは高齢者向け居住介護施設の費用を補償しません。IHSS(在宅支援サービス)プログラムでは、自宅での介護者への費用の支払いを支援することが可能です。CANHRは、**メディキャル**およびIHSS利用資格(CANHRの[IHSSに関するファクトシート](#)を参照)要件について幅広い情報を提供しています。

## 判断能力に関する検討事項

- その人の知的判断能力を判断します。
  - 自分で決断を下すことができますか? 知的判断能力が明らかでない場合は、医師の意見を求めます。
- 永続的委任状または後見人制度を取得します。
  - その人に今もなお知的判断能力があるのなら、永続的委任状(DPA)の手配を検討します。永続的委任状は、人が判断能力を喪失した場合に、誰かがその人のために法的判断を行えるようにするものです。永続的委任状には主に**2**種類あります。**1**つは財務と財産のためのもので(CANHRの[財務に関する永続的委任状ファクトシート](#)を参照)、もう**1**つは医療に関する永続的委任状で、事前医療指示書とも呼ばれます(CANHRの[医療に関する永続的委任状ファクトシート](#)を参照)。
  - その人が知的判断能力を欠く場合は、後見人制度が必要となる可能性があります(CANHRの後見人制度に関するファクトシートを参照)。後見人制度とは、裁判所がその人の個人的な事柄を管理する人物を指名する手続きです。後見人制度

は費用がかさむことがあるため、可能であれば、判断能力を喪失する前に永続的委任状を確立しておくべきです。

- 場合によっては、生前信託を利用してある人物に個人の代理人となる権限を与えることも可能です。これらの点についての質問は、弁護士に相談するか、**CANHR** に連絡して弁護士の紹介を受けましょう。

## 法的な検討事項 **Legal Considerations**

- 相続計画を立てます。
- 長期介護のために計画を立てることは、相続計画を進める機会にもなります。遺言、信託、その他の法的文書が最新のものであり、適用可能であることを確認します。**CANHR** のスタッフは財務に関する選択肢についての質問に応えることはできませんが、相続計画を立てることはできません。
- 相続計画および財産の保護を希望している場合、**CANHR** では資格のある地元の弁護士を紹介することができます。電話で問い合わせるか（電話番号：800-474-1116）、**CANHR** のウェブサイトをご覧ください。**CANHR** は、カリフォルニア州で唯一弁護士会認定の、長期介護を専門とする [弁護士紹介サービス](#) を行っています。

最終更新日：2008年10月15日